

特集：『第4回全国家庭動向調査（2008年）』個票データを利用した実証的研究（その2）

## 育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響

星 敦 士\*

従来の社会的ネットワークの規定要因に関する研究では、階層的地位の高さが多様なネットワークの形成に寄与するとされてきた。本研究では、出産・育児について困ったときの相談相手と、1歳未満および1歳から3歳までの第1子の世話の担い手という、2種類のサポートネットワークについて、妻と夫の社会経済的地位、子育て規範と夫のワークライフバランスに関する意識と行動、居住地域による影響の分析を行った。第4回全国家庭動向調査のデータを用いた分析の結果、次のことが明らかになった。(1) 妻の学歴や従業上の地位は子育て規範意識に影響を与えるが、相談ネットワークには直接の影響をほとんど与えない。(2) 妻の就業は子育て支援において公共機関の利用に正の影響を与える。(3) 伝統的な子育て規範は子育て支援において公共機関の利用に負の影響を与える。(4) 夫の収入は伝統的な子育て規範を抑制する。これらの結果から、夫婦の階層的地位は子育て規範を媒介することでサポートネットワークの形成に影響を与えており、交際関係を中心とした社会的ネットワークとは異なるプロセスで形成されていることが明らかになった。

### I. はじめに

本研究では、2008年に実施された第4回全国家庭動向調査によって得られたデータを用いて、育児期の母親がもつサポートネットワークの特徴を明らかにするとともに、サポートネットワークの選択に影響する要因について検証する。具体的には、サポートネットワークに夫を含めるか否か、友人・知人、近隣関係の人々を含めるか否か、子育てに関して公共サービスを提供する専門機関を含めるか否かといった、誰がサポートネットワークを構成しているのか、という問題と、その選択はどのような要因によって決まるのかという問題に焦点をあてる<sup>1)</sup>。

育児期のサポートネットワークについては、その特徴、出生行動や意識に与える機能について多くの研究が蓄積されているが、当事者である母親が置かれた社会構造の影響についてはあまり注目されてこなかった。しかし大和(2009)が明らかにしているように、今日の社会では援助資源としての家族があらゆる人々によって同じように期待できるわけで

\* 甲南大学文学部

1) 「選択」という言葉を用いると、母親がサポートの担い手を主体的に選択しているという意味合いが多いように思われるが、ここではある関係構造のなかに埋め込まれている、というどちらかといえば消極的な「選択」も含まれる。あるサポートの担い手を母親がどの程度積極的に選択しているのかについては把握できないため区別はできないが、以降で用いる「選択」にも2通りの解釈がありえる。

はないという状況を考慮すると、育児期のサポート資源についても社会的資源の多寡が与える影響を検証する必要がある。

本研究では、ネットワークに影響を与える要因として夫婦の社会階層的地位に注目した。岩間（2010）が指摘するように、家族の多様化と個人化がもたらす様々な意識と行動の変化をとらえるためには、社会階層研究と家族研究の架橋が求められている。ここで対象とする現象は育児期のサポートネットワークとその選択であるが、分析のプロセスのなかに子育てに関する規範意識も含めることで、社会階層が家族行動に与える幅広い影響の一端を析出してみたいと思う。

## II. 育児期のサポートネットワークの特徴とその選択

個人がもつ社会的ネットワークがどのような要因によって影響を受けるかについては、特に計量的な実証研究に着目すると、1985年のGSS（General Social Survey）におけるネットワーク・モジュールの採用を嚆矢として、様々な研究が蓄積されている。具体的には、ネットワークに影響を与える主要な要因として、年齢、社会階層、性別、人種、居住地の人口規模などが指摘されており、社会階層の効果はさらに学歴の効果、職業の効果、収入の効果が検証されている（Marsden 1987; Fischer 1982=2002など）。調査データの年代や対象地によって結果に多少の相違はあるものの、階層的地位の高さはネットワークにおける関係保有量（大谷 1995）、職業的地位の多様性（菅野 1998）を高め、専門機関へのアクセスを可能にする（前田・目黒 1990）といった傾向が確認されている。また社会階層が高い人々のネットワークには親族が相対的に少なく、代わりに友人ネットワークが発達していることも明らかになっている。

これらの社会的ネットワークに関する知見を、サポートネットワーク、すなわち、社会関係のなかでも、日常生活における交際、社交といった幅広い関係ではなく、情緒的な、あるいは道具的な手助けを期待できる（あるいは実際に手助けを受けたことのある）支援関係に特化したネットワークの分析に応用している研究もある<sup>2)</sup>。松田（2008）は、世帯外に広がる育児支援ネットワークの分析において、従来の社会的ネットワークにおける社会階層の影響を仮説として導入し、育児支援においても階層的地位の高さが非親族ネットワークの規模に正の効果を与えていることを明らかにした。また、サポートネットワークを親族ネットワークと非親族ネットワークに分けて、その影響要因をコーホート別に分析した井上（2005）は回答者の学歴が親族ネットワークの規模に負の効果を与えているコーホートがあること、加えて双方のネットワークは代替的ではなく相補的であることを指摘している。

---

2) サポートネットワークが当事者（母親）の満足度やディストレスに与える影響については多数の研究が蓄積されているが（例えば、松田（2001）、前田（2004）など）、それに比べるとサポートネットワークが母親の社会的属性によってどのように規定されているのかに関する研究は相対的に少ない。

さらに社会階層に関する要因と社会的ネットワークの関連に焦点をあててみると、大和(2000)は、従来のパーソナルネットワーク研究が扱ってきた人間関係を「交際のネットワーク」、身体的ケアの担い手を「ケアのネットワーク」として分離したうえで、交際ネットワークの構造的特徴に対する階層要因の効果が数多く分析されてきた一方で、身体的ケアに関するネットワークの階層差はあまり着目されていないことを指摘している。その上で、実証分析を通じて、「ケアのネットワーク」については社会階層の効果にジェンダー差があり、女性においては階層が高いほど多様性が広がるが男性は狭い範囲の親族に依存するという「交際のネットワーク」で得られていた知見とは異なる結果がみられることを示している。この傾向は介護ネットワークについて分析した大和(2004)でも再び確認されており、高階層の女性が男性とは違って自らの介護について専門機関に期待をもつことの理論的背景とともに議論されている。

以上の議論を踏まえて、本研究では、育児期のサポートネットワークに影響を与える要因として、夫婦の社会階層地位に着目した分析を行う。まず次節では調査データと変数について紹介し、IV節では今回の調査におけるサポートネットワークの概要をみたうえで、サポートネットワークを規定する要因を明らかにする。最後にV節で分析から得られた知見をまとめ、今後の課題を述べる。

### III. データと変数

#### 1. データ

第4回全国家庭動向調査は、国勢調査の基本単位区300地点内に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は、もっとも若い女性、結婚経験のある女性がない場合は世帯主）を対象として、2008年に実施された<sup>3)</sup>。調査票の配布枚数は13,045票、回収された調査票のうち、無回答が多いなど集計が困難な調査票を除いた有効回収票は10,009票（配布枚数に対する有効回収率は76.7%）であった。このうち、調査時点において配偶者がいる回答者から得られた有効回収票は6,870票である。本研究では、出産・育児期のサポート資源とその当時の社会階層的地位、あるいは社会意識との関連をみるため両者の時間的距離はできるだけ短い方が好ましく、また後述するようにサポート資源に関する設問のなかに「1歳から3歳までの第1子の世話」という項目があることから、以降の分析では調査時点において末子年齢（子どもが1人の場合は、その子どもの年齢）が3歳以下である育児期にある有配偶女性から回収された767票を対象とした。

#### 2. サポートネットワークの測定

調査では、出産、育児、介護など様々な生活場面における相談や手助けの担い手について、出産や育児で困ったときの相談相手、第1子の出産時の回答者の世話、第1子が1歳

3) 調査の概要については、国立社会保障・人口問題研究所(2010)を参照。

になるまでの世話，回答者が病気のときや，家族の看護や介護で手が放せないときの子どもの世話，経済的に困ったときに頼る先，子どもの教育・進路を決めるときの相談相手など，複数の状況を提示し，「あなた」すなわち回答者である妻本人も含めて，「夫」「同居している（いた）あなたの親」「あなたの姉妹（義理を含む）」などの親族，「近所の人」「子どもを介して知り合った人」などの友人・知人，「病院（医師）」「保健所（保健師）」「インターネット（ホームページ・掲示板・メーリングリスト等）」などの公共的なサポート機関・資源のなかから1位，2位と順位別の回答を求めている．選択肢のなかには「頼る人がいない・いなかった」というサポートの担い手がいない状況も含んでいるが，本分析では，これに加えて，「あなた」すなわち回答者本人を挙げている場合も，他に相談したり手助けを頼んだりすることができない状況にあるととらえて，例えば，自分自身と夫を挙げている場合であれば，サポートの担い手としては「夫のみ」，自分自身以外に選択していない場合であれば「頼る人がいない・いなかった」とした．また回答の範囲として，調査では「出産や育児で困ったとき，だれに相談しますか（しましたか）」「平日の昼間，第1子が1歳になるまで世話をしている（いた）のはだれですか」「第1子が1歳から3歳になるまでの間，平日の昼間の世話をしている（いた）のはだれですか」の3項目については1位から4位まで回答を求めているが，他の項目については2位までとなっている．そこで，まず育児期のサポートネットワークの全体像を把握する段階では，4位まで回答を求めている上記の3項目についても，その他の項目と同様に2位までの回答を用いて比較可能な集計を行い，その後サポートの担い手としてどのような属性が選択されているのかを検討する段階では，4位までの回答すべてを用いて，そのなかにあらわれてくる属性のパターンや選択の要因について分析することとした<sup>4)</sup>．

### 3. 独立変数と分析モデル

育児期のサポートネットワークに対する社会階層要因の効果を明らかにするという本研究の目的から，分析では，回答者（妻）の学歴，従業上の地位，夫の職種，夫婦それぞれの収入を独立変数とした．収入については，妻個人の収入，夫個人の収入，それを合算した夫婦の合計収入を用意し，それぞれの変数がモデルの説明力にどの程度寄与するのか，サポートネットワークにどのような直接効果を与えるのかを比較する．これは，夫婦が世帯として社会経済的資源を共有しているとともに，夫婦それぞれもまた社会経済的資源（ここでは経済的資源）を所有しているという側面も分析に取り入れることを意味している．

以上の夫婦の社会階層的要因に加えて，本研究では家族イデオロギーに関連する社会意識要因として，特に夫婦の子育てに対する関わり方に関連する2つの意識，「子どもが3

4) 後でみるように，2位までの回答では，ほとんどの項目において夫，あるいは妻方夫方の親のみで占められており，久保（2001），垣内・櫻谷（2002）など先行研究が指摘してきたように，育児期におけるサポートの担い手の基盤は配偶者と親という近親に限定されている．その外部に広がるサポートの広がりをとらえるためには，3位，4位といった選択肢も用いる必要があるのも，このような段階別の集計を行う理由である．

歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」という、いわゆる三歳児神話に関する意見と、夫の家庭への関わりへの期待に対する賛否を用いた<sup>5)</sup>。また、家庭内で最もサポートの担い手となる可能性が高い夫からの協力程度に関する要因として、夫の家事参加と育児参加を、社会的ネットワークの選択に効果をもつ要因として使われてきた都市度を表す変数として、居住地域（DID（人口集中地区）か否か）を用いた。以上の諸変数の内容については表1のとおりである。

分析では上記の独立変数からサポートネットワークの選択を予測する回帰モデルを用いて、収入についてはその効果を比較し、個別に効果を検討すべき独立変数が生じた場合には、その都度このモデルに追加して分析を行った。

#### IV. 分析

##### 1. 育児期におけるサポートネットワークの構成と特徴

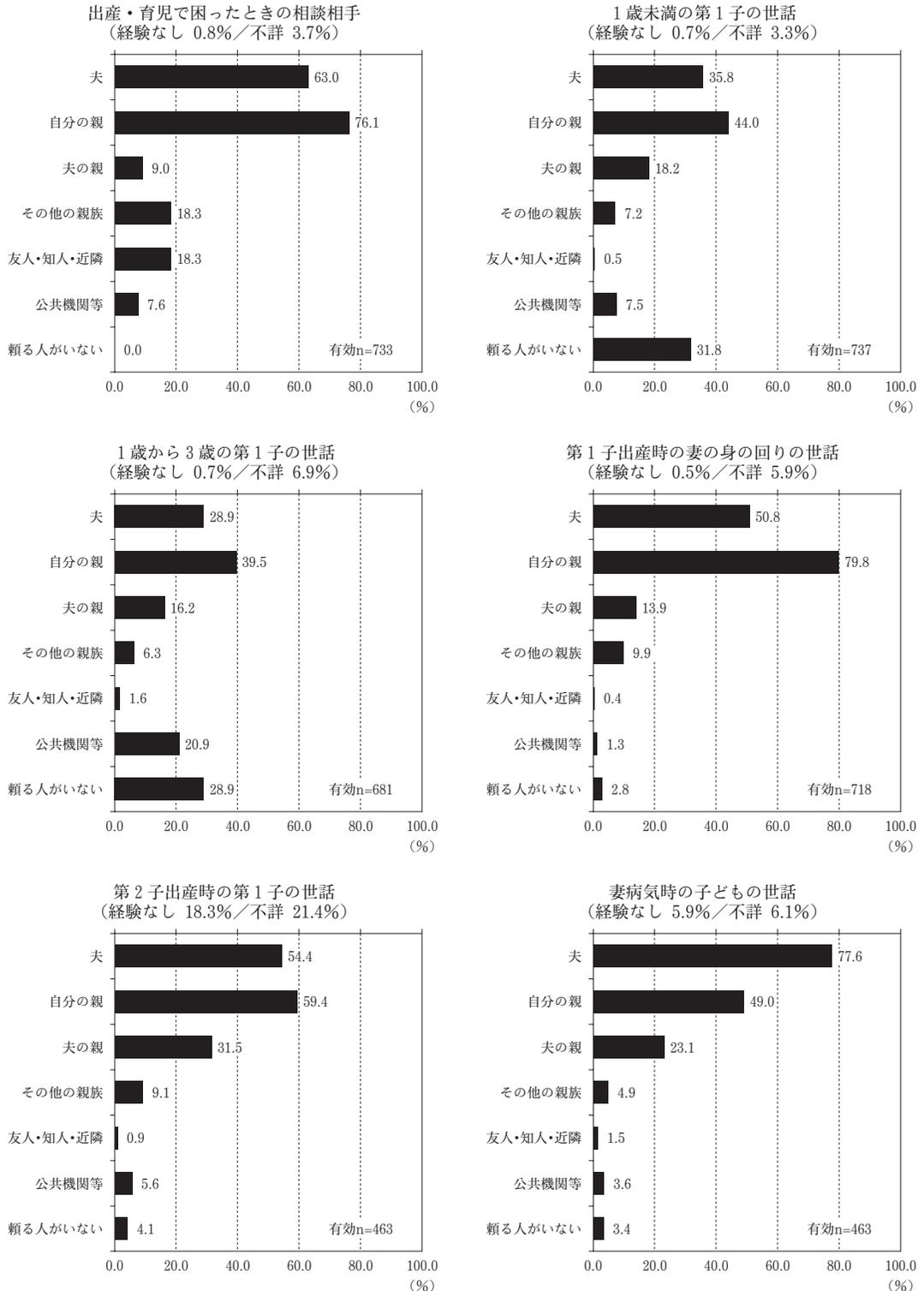
図1は、第4回全国家庭動向調査におけるすべてのサポート資源に関する質問項目について、調査票で提示された27個の選択肢（「経験がない」を含む）を、「夫」「自分の親」「夫の親」「その他の親族」「友人・知人・近隣」「公共機関等」という6カテゴリに縮約して、1位か2位のいずれかに含まれている割合を示したものである。「友人・知人・近隣」には、「近所の人」「子どもを介して知り合った人」「職場の同僚・友人」「職場以外の友人」

表1 独立変数の内容

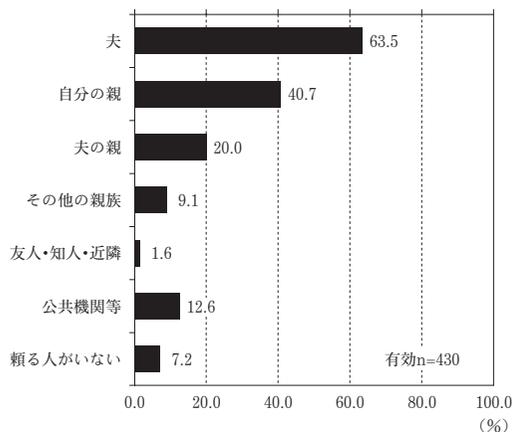
夫婦の階層的地位	
妻の学歴	1. 中学校・高校 2. 高専・短大 3. 大学・大学院
妻の従業上の地位	1. フルタイム雇用 2. パート・アルバイト・派遣・嘱託 3. 自営業主・家族従業者 4. 専業主婦
夫の職種	1. 専門職・管理職・技術職 2. 事務職・販売職・サービス職 3. 製造工程・技能工・労務・農林漁業
妻の収入	昨年1年間の収入（税込み）について、選択肢の中央値（実額）に置き換え、なし（0）を1としたうえで対数変換した値。
夫の収入	昨年1年間の収入（税込み）について、選択肢の中央値（実額）に置き換え、なし（0）を1としたうえで対数変換した値。
夫婦の合計収入	上記の方法で測定した夫婦それぞれの収入（実額）を足したうえで、なし（0）を1として対数変換した値。
家族に関する意識	
子育て規範	「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」という意見に対する賛否。賛成するほど値が大きくなるように得点化した。
夫の家庭への関わり期待	「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべき」という意見に対する賛否。反対するほど値が大きくなるように得点化した。
居住地域	
人口集中地区	1. DID（人口集中地区） 2. 非DID・準DID

5) 全国家庭動向調査ではこれら以外に関連する意識として「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という項目に対する賛否もあるが、本文中で挙げた母親の育児専念に対する賛否との相関が強く、また後の要因分析で双方の効果を個別に比較したところ育児専念に対する賛否の方が強い効果を与えていたことから、この2つの意識項目を選択した。

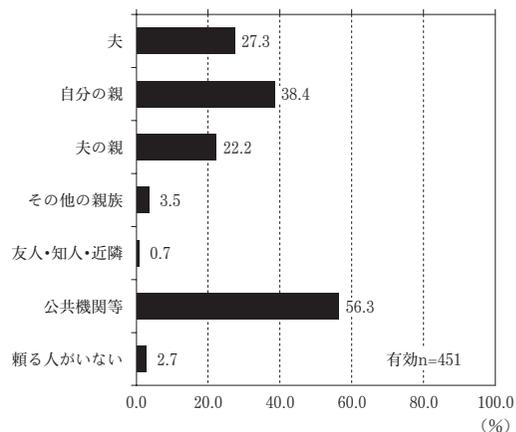
図1 育児期におけるサポートネットワークの構成（1位・2位）



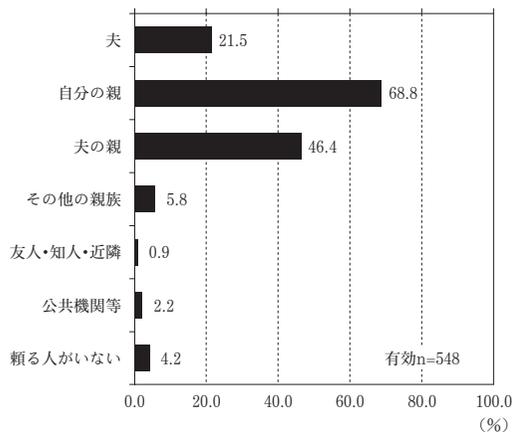
妻看護・介護時の子どもの世話  
(経験なし 29.1%/不詳 14.9%)



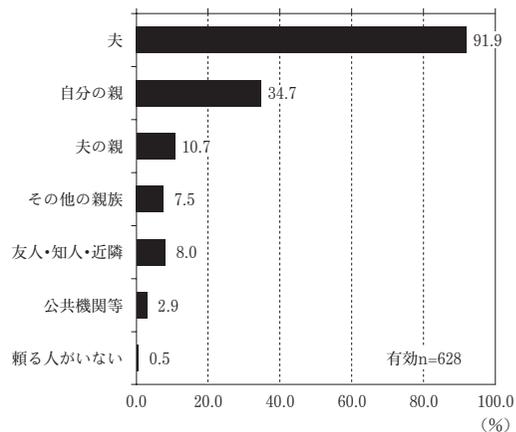
妻が働いている時の子どもの世話  
(経験なし 24.4%/不詳 16.8%)



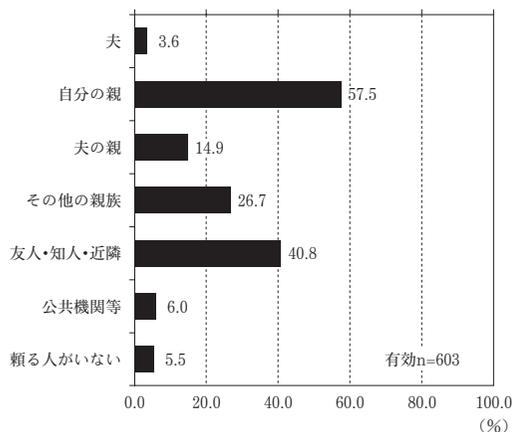
経済的に困ったときに頼る人  
(経験なし 18.8%/不詳 9.8%)



子どもの教育・進路の相談相手  
(経験なし 9.6%/不詳 8.5%)



夫婦間で問題があるときの相談相手  
(経験なし 13.4%/不詳 8.0%)



「地域のボランティア」を含む。また、「公共機関等」には「保育所（保育士）」「家政婦・ベビーシッター（有料）」「有料の一時預かり施設」「病院（医師）」「保健所（保健師）」「市町村役場」「書物・雑誌・ラジオ・テレビなど」「インターネット（ホームページ・掲示板・メーリングリスト等）」を含む。さらに、それぞれの状況において自分以外に頼る先がなかったケースを「頼る人がいない」というカテゴリに分類して、その割合も示した。

サポートネットワークの研究では、その特性から相談や精神的な支えとしての情緒的なサポートと、手助けや物質的な支援としての道具的なサポートに区別して検討されることが多いが、図1によると、そのいずれにおいても夫と自分の親、夫の親がほとんどの状況においてサポートを担っていることが示されている。例えば、出産・育児で困ったときの相談相手としては、63.0%の回答者が頼る先の1位、または2位として夫を挙げており、76.1%の回答者が自分の親を挙げており、また第1子出産時の妻の身の回りでは79.8%の回答者が自分の親を挙げており、妻が病気時の子どもの世話では77.6%の回答者が、子どもの教育・進路の相談相手としては91.9%の回答者が夫を挙げており、全体を見渡すと、出産前後という特定の期間におけるサポートの担い手としては自分の親を頼るケースが多く、病気時や看護・介護時といった日常生活のなかでのサポートの担い手としては夫を頼るケースが多い。これに対して、「友人・知人・近隣」は1位、2位で見るとはほとんどの状況においてサポートの担い手としては出現せず、夫も当事者であるために選択されにくい夫婦間で問題があるときの相談相手として、自分の親に次ぐ割合を示しているのみである。また「公共機関等」のカテゴリに含まれる各種の専門機関やサポート資源も、1歳から3歳までの第1子の世話、妻が働いている時、または看護・介護時の子どもの世話として挙げられている（そのほとんどは「保育所（保育士）」「有料の一時預かり施設」）以外は1位、2位のなかにはほとんど選択されていない。

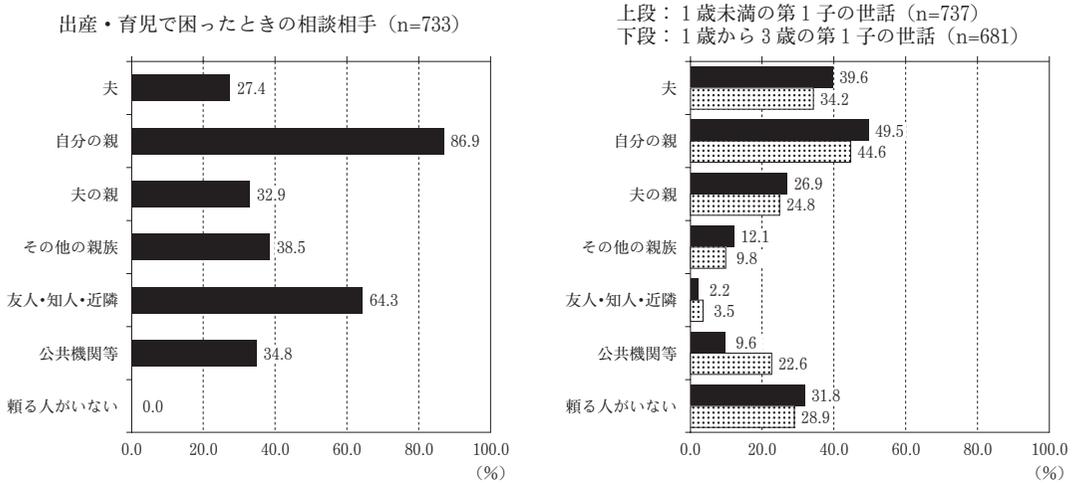
一方、それぞれの状況において頼る人がいない（いなかった）というケースをみると、第1子の世話について、1歳未満時では31.8%の回答者が頼る人がいなかった、あるいは自分だけを挙げており、1歳から3歳時でも、28.9%の回答者が同様に頼る人がいなかった、あるいは自分だけを挙げており、これらの項目については、育児期に誰をサポートの担い手として頼るか、という問題の前に、育児期にサポートの担い手がいなく、すなわちサポートの担い手として誰も頼ることのできない孤立の問題を考える必要があることを示唆している<sup>6)</sup>。

図2は、先に述べたように1位から4位まで選択機会を拡張している3項目について、図1と同じようにそれぞれの属性が含まれている割合を示したものである。

図1では含まれる割合の少なかった「友人・知人・近隣」も、3位、4位を含めること

6) 石田(2007)は、従来の社会的ネットワークに関する研究がネットワークをもたない孤立している人々を研究対象としてこなかった点を指摘し、孤立の規定要因について分析している。それによると、性別や年齢、居住地位といった人口学的要因が影響を与えていた。また石田(2008)では配偶者、両親、子どもそれぞれからのサポートの有無について分析し、配偶者を頼ることができるかどうかによって本人の人的資源と経済的資源が影響していることから、配偶者からのサポートが本人の「選択」ではなく社会構造に起因する「格差」の問題に帰結することを指摘している。

図2 育児期におけるサポートネットワークの構成（1位～4位）



で、出産・育児で困ったときの相談相手として64.3%の回答者が挙げている。また同じように「公共機関等」も34.8%の回答者が挙げるようになってきている。しかし、1歳未満、1歳から3歳までの第1子の世話については、分布の形状は図1からあまり変化しておらず、選択される可能性が3位、4位として広がった分、それぞれのカテゴリが同じように割合を増やしている。出産・育児の相談と第1子の世話、いずれにおいても4位まで選択機会を広げたことで、夫と妻の親という近親以外に広がるサポートネットワークの状況を確認することができた。サポートネットワークの選択に関する要因分析では、この近親以外にもサポートの担い手として現れている諸属性も含めて、どのような要因がその選択に影響を与えているのか検討する。

育児期におけるサポートネットワークの構成と特徴として、最後に1位から4位という限定された選択機会のなかで、それぞれの属性がどのような関係をもっているのかについて確認しておこう。サポートネットワークにおける代替性については、落合（1989）が親族ネットワークと近隣ネットワークの間に代替性があることを指摘している一方、関井他（1991）では異なる知見が得られている。

表2は、1位から4位までの選択において、サポートネットワークを構成するそれぞれの属性の選択関係をファイ係数によって示したものである（下線がある係数は近似有意確率が5%以下）。係数がプラスの場合は、2つの属性がともに選択される傾向にあることを示しており、係数がマイナスの場合は、片方の属性を選んだ場合に、もう一方の属性が選ばれにくくなることを示している。例えば、出産や育児で困ったときの相談相手として、「公共機関等」は他の属性の間で係数がマイナスになっているが、これは相談相手として「公共機関等」を挙げたケースでは、その他の属性を挙げない傾向にあること、ただし「友人・知人・近隣」との間の係数は有意ではないので、「公共機関等」を相談相手に含めても「友人・知人・近隣」の選択割合が有意に減るわけではない、すなわち、それぞれの

表 2 サポートネットワークの選択関係

出産や育児で困ったときの相談相手 (n=733)

	自分の親	夫の親	その他の親族	友人・知人・近隣	公共機関等
夫	-0.012	0.046	-0.092	-0.063	-0.174
自分の親		0.065	-0.017	0.006	-0.090
夫の親			-0.028	-0.132	-0.219
その他の親族				-0.130	-0.148
友人・知人・近隣					-0.041

1歳未満の第1子の世話 (n=737)

	自分の親	夫の親	その他の親族	友人・知人・近隣	公共機関等
夫	0.280	0.316	0.015	0.051	-0.011
自分の親		0.336	0.199	0.020	0.008
夫の親			0.001	-0.006	0.010
その他の親族				0.116	-0.022
友人・知人・近隣					0.014

1歳から3歳の第1子の世話 (n=681)

	自分の親	夫の親	その他の親族	友人・知人・近隣	公共機関等
夫	0.324	0.324	0.042	0.080	-0.086
自分の親		0.291	0.229	0.037	-0.104
夫の親			0.073	-0.036	-0.059
その他の親族				0.071	-0.096
友人・知人・近隣					-0.008

属性の選択は独立であることを示している。出産・育児に関する相談では、このように「公共機関等」のカテゴリと他の属性との間にマイナスの関係があるほか、夫とその他の親族の間、夫の親、その他の親族と友人・知人・近隣の間にもマイナスの関係がみられる。代替性という観点からみると、親族全般に相談できない人が医師や保健師、あるいはインターネットなどを選択する傾向にあるほか、一部の親族と友人や知人、近隣の人々との間にもそのような傾向があると思われる。第1子の世話については、1歳未満、1歳から3歳の年齢を問わず、夫、夫婦それぞれの親の間に、プラスの関係がみられる。これは、サポートの担い手として夫を挙げたケースは、自分の親も夫の親も挙げる傾向にあること、自分の親を挙げたケースは夫の親も挙げる傾向があることを示しており、近親間でネットワーク選択の結びつきが強いことを表している。また1歳から3歳までの期間に限ると、公共機関等の選択は相談相手と同様に、親族（夫の親以外）との間にマイナスの関係を示しており、世話の担い手として公共機関を挙げるケースは、親族には頼らない（頼れない）傾向にあることを示している。代替性の観点からみると、1歳未満の第1子の世話については特定の属性間で代替関係にあるといった傾向は見られず、1歳から3歳の第1子の世話において、夫や自分の親、その他の親族に頼れないときに公共機関等を選択するといった傾向が確認された<sup>7)</sup>。

7) ただし、ここで明らかになった代替性とは、サポートネットワークを構成する支援の担い手として、ある属性を選択したケースが他にどのようなケースを含めるのか／含めないのか、であり、世話の内容やその充足度に関してどの程度代替できているかについては把握できない。また1位から4位という限られた順位のみでの選択関係である点も注意する必要がある。

## 2. サポートネットワークに影響する要因分析

先に述べたように、本研究では育児期のサポートネットワークに影響する要因として夫婦の階層的地位に着目し、とくに収入については、妻と夫それぞれの個人収入と、それらを合算した合計収入の3変数の効果を比較する。ただし、出産・育児に関する相談相手として、あるいは第1子の1歳未満時、1歳から3歳時それぞれの世話の担い手として、「夫」「自分の親」「夫の親」「その他の親族」「友人・知人・近隣」「公共機関等」が選択されているか否か、さらに第1子の世話の担い手については、頼る人がいる（いた）かについても分析対象とするため、分析結果をすべて掲載することは難しい。そこで、まず行ったすべてのロジスティック回帰分析について、そのモデル適合度を集約し、夫婦の階層的地位を中心的な独立変数とした分析モデルがどの程度妥当かどうかをみていくことにする。表3は、ロジスティック回帰分析の適合度を示す検定統計量 $\chi^2$ 値を用いて、分析モデルの当てはまりの良さをまとめたものである。なお、1歳未満および1歳から3歳時の第1子の世話の担い手については、頼る人がいたかどうかについてはすべてのサンプルを対象として分析を行い、誰を担い手として選択したかについては、頼る人がいない、というケースを除いて分析した。

まず、出産や育児で困ったときの相談相手として、各属性が選択されるか否かを分析した結果、夫に関する分析では、家族の経済的資源として夫の収入を用いた分析、夫婦の合計収入を用いた分析いずれも5%水準でモデル適合度は有意となっている。また友人・知人・近隣に関する分析では、夫婦の合計収入を用いたモデルのみが5%水準で有意となっている。その他の属性の選択に関する分析ではモデル適合度が低く、親やその他の親族、公共機関等が相談相手として選ばれるか否かについては、この分析で用いた夫婦の階層的地位や子育てに関する意識、居住地域から予測する分析モデルは妥当ではない。これらの属性の選択／非選択は階層的地位や意識、居住地域とは無関係に、例えば親であれば居住距離であったり、その他の親族であればきょうだい構成やきょうだい内順位であったりといった部分で決まっているようである。また公共機関等も階層的地位が高いことで専門機関にアクセスできる、というよりは、夫や親の役割を補完する役割として誰でも希望すれ

表3 サポートネットワークの規定要因に関するモデル別分析結果

	出産や育児で困ったときの相談相手			1歳未満の第1子の世話			1歳から3歳までの第1子の世話		
	妻の収入モデル	夫の収入モデル	夫婦の収入モデル	妻の収入モデル	夫の収入モデル	夫婦の収入モデル	妻の収入モデル	夫の収入モデル	夫婦の収入モデル
頼る人なし	-	-	-	○	○	△	◎	◎	◎
夫	△	○	○	×	×	×	○	◎	◎
妻の親	×	△	△	×	×	×	×	△	×
夫の親	×	×	×	×	×	×	×	×	×
その他の親族	×	×	×	×	×	×	△	△	△
友人・知人・近隣	△	△	○	×	△	△	○	△	×
公共機関等	×	×	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎

◎：モデル $\chi^2$ 値の有意水準1%未満 ○：同5%未満 △：同10%未満 ×：同10%以上

ばアクセスできる状況にあるものが選択されている傾向がみられた<sup>8)</sup>。

次に、第1子の1歳未満時における世話の担い手について、頼る人がいる（いた）かどうかの分析では、妻の収入と夫の収入いずれを用いたモデルにおいても5%水準で有意であった。育児支援の担い手として、各属性が選択されるか否かを分析した結果、公共機関等の選択の有無についてのみ、3パターンいずれの収入を用いてもモデル適合度は1%水準で有意となっている。

最後に、第1子の1歳から3歳時における世話の担い手では、頼る人がいる（いた）かどうかの分析において、いずれの収入を用いても1%水準でモデル適合度は有意となっている。また世話の担い手としての夫の有無についてもすべてのモデルが1%ないし5%水準で有意、友人・知人・近隣の有無では妻の収入を用いたモデルが5%水準で有意、公共機関等の有無もすべてのモデルにおいてモデル適合度は1%水準で有意であった。その他の属性については、出産・育児期の相談相手、1歳未満の第1子の世話の担い手同様、階層的地位などから説明する本研究の分析モデルは妥当ではないことが示された。図1、図2でもみたように、子どもの世話の担い手については、その他の親族、友人・知人・近隣関係は4位まで選択機会を広げても選ばれる割合は低く、また親が含まれるか否かは当事者の階層的地位というよりは居住距離に左右される部分が大きいと考えられる。相談相手の選択と子育ての担い手の違いとしては、公共機関等の選択／選択に対するモデル適合度が指摘される。後者では夫婦の階層的地位を中心とした分析モデルの適合度が高く、相談相手とは選択の背景が異なる可能性を示唆している。

個別の分析結果について各独立変数の効果をみていこう。表3において同一の従属変数について複数のモデルの適合度が有意だった場合、さらに当該の収入変数が有意な効果をもっているかどうか、モデルの適合度には寄与しているが収入自体は直接効果をもっていない場合は、よりモデルの説明力（近似決定係数Nagelkerke R<sup>2</sup>）が高い方を選択し、掲載することとした。表3の網掛け部分がそれに該当する。

表4は、出産・育児で困ったときの相談相手として、夫が含まれているか否か、友人・知人・近隣関係が含まれているか否かに関するロジスティック回帰分析の結果である<sup>9)</sup>。相談という観点からとらえたサポートネットワークに夫が含まれるか否かについては、妻の学歴のなかで短大・高専の卒業であることが、他の学歴の回答者に比べて夫を選択しない傾向にあること、また従業上の地位のなかでパート・アルバイト・派遣社員の回答者において夫を選択しない傾向にあることが示された。また夫の育児参加が高いほど、出産・育児に関する相談相手として夫を選択する傾向がある。夫婦の合計収入はモデルの適合度には寄与していたが、直接の効果は有意ではない。なお夫のサポート行動に影響を与える要因として、家事・育児参加以外に、週当たりの平均労働時間、仕事から帰宅する時間も

8) 例えば、「公共機関等」のなかでよく選択されていた項目は、「保健所（保健師）」「病院（医師）」のほか、「インターネット」「保育所（保育士）」「書物・雑誌・ラジオ・テレビなど」であった。

9) 従属変数はいずれも含まれていれば1、含まれていない場合は0をとる。以降の分析においてもすべて同様。孤立の有無については、頼る人がいない場合1、いる場合は0をとる値となっている。

表 4 出産・育児で困ったときの相談相手の選択

	夫が含まれているか否か		友人・知人・近隣関係が含まれているか否か	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
妻の学歴 (基準=大学・大学院)				
中学校・高校	-0.284 ns	0.753	-0.064 ns	0.938
高専・短大	-0.634 *	0.530	-0.284 ns	0.753
妻の従業上の地位 (基準=専業主婦)				
フルタイム雇用	-0.283 ns	0.753	-0.073 ns	0.930
パート・アルバイト・派遣	-0.582 *	0.559	-0.340 ns	0.712
自営業主・家族従業者	-0.110 ns	0.896	-0.999 *	0.368
夫の職種 (基準=非ホワイトカラー)				
専門・管理・技術	-0.316 ns	0.729	-0.176 ns	0.839
事務・販売・サービス	-0.166 ns	0.847	0.187 ns	1.205
子育て規範	0.071 ns	1.073	-0.331 **	0.718
夫の家庭への関わり期待	-0.050 ns	0.951	-0.093 ns	0.911
夫婦の収入	0.018 ns	1.019	0.264 ns	1.302
家事参加	0.028 ns	1.029	0.011 ns	1.011
育児参加	0.043 *	1.044	-0.001 ns	0.999
居住地域 (DID)	0.329 ns	1.390	-0.246 ns	0.782
定数	0.164 ns		-2.516 ns	0.081
モデル $\chi^2$	25.184 *		24.313 *	
-2LL	622.251		671.142	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.065		0.061	
N	540		540	

\*\*： p<.01 \*： p<.05 +： p<.10 ns： p≥.10

含めた分析も行って見たが、いずれの変数も有意な効果は示さなかった（結果は省略）。同じく出産・育児に関する相談相手として友人・知人・近隣関係が含まれるか否かに関する分析結果では、妻の従業上の地位のなかで自営業主・家族従業者である場合に、友人・知人たちを含まない傾向にあること、また子育てに関する意識のなかで、母親の育児専念に関する意識、いわゆる「三歳児神話」と呼ばれる考え方に賛同しているケースほど友人・知人を含まない傾向があることが示された。夫婦の合計収入は夫が含まれているか否かの分析同様、モデルの適合度には寄与していたが、直接の効果は有意ではない。

第1子が1歳になるまでの世話の担い手については、各属性の選択の有無に関する要因分析を行う前に、まず（自分以外に）頼る人がいない、という状況がどのような要因によってもたらされているのかを確認する。表5によると、夫の育児参加が高いほど、頼る人がいないという状況が回避される傾向にあることが示された。また居住地域として、都市部（人口集中地区）に住んでいるケースほど1歳未満という幼児の子育てのなかで孤立する傾向があることが示された。さらに有意水準10%未満ではあるが、子育てに関する意識のなかで、母親の育児専念に関する考え方に賛同しているケースほど孤立する傾向にある。次いで、サポートの担い手のなかに公共機関等が含まれるか否かに関する分析では、妻の学歴として、高専・短大卒業であることが正の有意な効果を、母親の育児専念に関する意識が有意な負の効果を、そして妻個人の収入が有意な正の効果を与えていた。また従業上の地位のなかでフルタイム雇用であることが弱いながら（有意水準10%）正の効果を示している。妻がフルタイム雇用であったり、個人収入が多いほど、公共機関等を担い手とし

表5 第1子が1歳になるまでの世話の担い手の有無とその選択

	頼る人がいなかったか否か		公共機関等が含まれているか否か	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
妻の学歴 (基準=大学・大学院)				
中学校・高校	-0.391 ns	0.676	0.625 ns	1.868
高専・短大	-0.237 ns	0.789	1.432 **	4.186
妻の従業上の地位 (基準=専業主婦)				
フルタイム雇用	-0.212 ns	0.809	0.739 +	2.093
パート・アルバイト・派遣	0.224 ns	1.251	0.510 ns	1.665
自営業主・家族従業者	-0.025 ns	0.976	-0.885 ns	0.413
夫の職種 (基準=非ホワイトカラー)				
専門・管理・技術	-0.163 ns	0.849	-0.159 ns	0.853
事務・販売・サービス	-0.247 ns	0.781	-0.680 ns	0.507
子育て規範	0.227 +	1.255	-0.465 **	0.628
夫の家庭への関わり期待	-0.071 ns	0.932	0.265 ns	0.767
夫の収入	0.054 ns	1.055		
妻の収入			0.074 *	1.076
家事参加	0.006 ns	1.006	0.016 ns	1.016
育児参加	-0.048 *	0.953	-0.053 ns	0.949
居住地域 (DID)	0.434 *	1.543	-0.180 ns	0.835
定数	-1.540 ns		-1.522 ns	
モデル $\chi^2$	25.584 *		50.099 **	
-2LL	720.854		272.774	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.058		0.215	
N	607		385	

\*\*： p<.01 \*： p<.05 +： p<.10 ns： p≥.10

て選ぶ傾向がある一方、階層要因をコントロールしても、子育てに関する意識として、子どもが3歳になるまでは母親が育児に専念するべきと考えているケースほど外部サービスの利用を避ける傾向にある。

1歳未満の第1子の世話の担い手に関する分析と同じように、1歳から3歳までの第1子の世話の担い手についてもまず（自分以外に）頼る人がいない、という状況の要因について確認する（表6）。1歳未満の第1子の場合、孤立を回避する要因として夫の協力が、逆に孤立を促進する要因として都市部への居住が示されていたが、1歳から3歳においては、妻の従業上の地位のなかでもフルタイム雇用が孤立を回避する強い要因となっている。一方で夫の育児参加、居住地域の効果も引き続きみられるものの、その効果はいずれも有意水準は5%以上10%未満と弱い。サポートネットワークにおける担い手の選択についてみていくと、夫が含まれるか否かに対しては、妻の従業上の地位のなかでフルタイム雇用が有意な負の効果を、夫の育児参加が有意な正の効果を示している。フルタイム雇用の回答者は子育ての担い手として夫を含めない傾向があり、一方で育児に積極的に参加している夫は、相談相手に関する分析同様、サポートの担い手となる確率が高い。友人・知人・近隣関係が含まれるか否かについては、階層要因はすべて有意な効果をもたず、意識項目のなかで母親の育児専念への賛意が有意な正の効果を示している。相談相手の選択に関する分析で示された効果とは反対に、子どもが3歳になるまでは母親は育児に専念すべきと考えるケースほどサポートの担い手として友人・知人・近隣関係を挙げる傾向があ

表6 第1子が1歳から3歳までの世話の担い手の有無とその選択

	頼る人がいなかったか否か		夫が含まれているか否か		友人・知人・近隣関係が含まれているか否か		公共機関等が含まれているか否か	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
妻の学歴 (基準=大学・大学院)								
中学校・高校	-0.397 ns	0.672	-0.402 ns	0.669	-0.006 ns	0.994	-0.066 ns	0.936
高専・短大	-0.271 ns	0.763	-0.276 ns	0.758	0.693 ns	1.999	-0.012 ns	0.988
妻の従業上の地位 (基準=専業主婦)								
フルタイム雇用	-1.573 **	0.208	-0.729 *	0.483	-1.058 ns	0.347	1.602 **	4.965
パート・アルバイト・派遣	-0.424 ns	0.655	-0.372 ns	0.689	-18.795 ns	0.000	1.506 **	4.506
自営業主・家族従業者	-0.768 ns	0.464	-0.556 ns	0.574	-18.405 ns	0.000	1.039 +	2.827
夫の職種 (基準=非ホワイトカラー)								
専門・管理・技術	-0.211 ns	0.810	0.182 ns	1.199	1.158 ns	3.183	-0.297 ns	0.743
事務・販売・サービス	-0.123 ns	0.884	0.412 ns	1.509	0.205 ns	1.227	-0.602 ns	0.548
子育て規範	0.160 ns	1.173	-0.080 ns	0.923	1.075 **	2.930	-0.610 **	0.543
夫の家庭への関わり期待	0.031 ns	1.032	0.152 ns	1.164	0.440 ns	1.553	0.123 ns	1.131
妻の収入	-0.005 ns	0.995			0.030 ns	1.030	0.032 ns	1.033
夫婦の収入			0.132 ns	1.141				
家事参加	0.014 ns	1.014	0.037 ns	1.038	0.031 ns	1.031	0.015 ns	1.015
育児参加	-0.039 +	0.962	0.077 **	1.080	0.019 ns	1.019	-0.045 ns	0.956
居住地域 (DID)	0.421 +	1.524	-0.289 ns	0.749	-0.367 ns	0.693	0.054 ns	1.056
定数	-0.308 ns		-2.496 ns		-5.789 **		0.013 ns	
モデル $\chi^2$	50.178 **		29.843 **		23.193 *		75.102 **	
-2LL	564.702		441.203		106.888		334.802	
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.133		0.112		0.206		0.280	
N	519		340		351		351	

\*\*： p<.01 \*： p<.05 +： p<.10 ns： p $\geq$ .10

る。公共機関等が含まれるか否かについては、妻の従業上の地位に関する変数すべてが有意な効果を示している。専業主婦以外の何らかの形態で就業している回答者は、いずれも子育ての担い手として公共機関等を選択する傾向がある。また友人・知人・近隣関係の選択に関しては正の効果を示していた母親の育児専念に関する意識は、公共機関等の選択に対しては有意な負の効果を示しており、子どもが3歳になるまでは母親が子育てに専念すべきと考える回答者ほど、公共機関を担い手と考えない。

1歳から3歳の第1子の世話に関しては、階層要因のなかでも妻の従業上の地位が比較的に強い効果を示しており、特にフルタイム雇用の回答者は、保育所や一時預かり施設等の利用を通じて子育てにおける孤立を回避する一方、専業主婦あるいは母親は育児に専念すべきと考えるケースは公共機関の利用を控える傾向が確認された。1歳から3歳までの子育てについて、母親の育児専念に肯定的な回答者はサポートの担い手として専門機関への依存度が低く、近隣や友人といった身近な資源を頼る傾向が示された。

### 3. 子育てに関する意識の要因分析

以上、夫婦の社会階層要因が出産・育児に関する相談や子どもの世話といった場面におけるサポートネットワークの選択に与える影響をみてきたが、そこで明らかになったこととして、階層要因のもつ効果の様相とともに、意識項目、特に「三歳児神話」に関連する母親の育児専念に対する賛否が示した効果の強さを挙げる事ができる。相談相手や子ど

表7 母親の育児専念に対する賛否に関する分析

	妻の収入モデル	夫の収入モデル	夫婦の収入モデル
	B	B	B
妻の学歴（基準＝大学・大学院）			
中学校・高校	0.261 *	0.342 **	0.345 *
高専・短大	0.325 **	0.371 **	0.365 **
妻の従業上の地位（基準＝専業主婦）			
フルタイム雇用	-0.500 **	-0.582 **	-0.522 **
パート・アルバイト・派遣	-0.395 **	-0.401 **	-0.357 **
自営業主・家族従業者	-0.537 **	-0.602 **	-0.552 **
夫の職種（基準＝非ホワイトカラー）			
専門・管理・技術	-0.052 ns	-0.044 ns	-0.060 ns
事務・販売・サービス	0.047 ns	0.050 ns	0.073 ns
妻の収入	-0.004 ns	—	—
夫の収入	—	-0.053 *	—
夫婦の収入	—	—	0.055 ns
居住地域（DID）	0.019 ns	0.060 ns	0.029 ns
モデル $\chi^2$	41.192 **	52.399 **	41.785 **
-2LL	827.487	931.091	1059.633
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.076	0.090	0.080
N	581	624	557

\*\*： p<.01 \*： p<.05 +： p<.10 ns： p $\geq$ .10

注）リンク関数はいずれのモデルもプロビットを採用した。

もの世話の担い手として夫を含むかどうか、子どもの世話における孤立の有無については有意な効果を示していなかったが、サポートネットワークにおける友人・知人・近隣関係や公共機関等の選択の有無については強い効果を与えていた。そこで追加的な分析として、この母親の育児専念に対する賛否の要因について検討しておく。サポートネットワークの要因分析と同様に、回答者（妻）の学歴、従業上の地位、夫の職種、夫婦それぞれの収入を独立変数として、収入については、ここでも妻個人の収入、夫個人の収入、それを合算した夫婦の収入それぞれの効果を比較する。また統制変数としてここでも居住地域を含めた。

表7は母親の育児専念に対する賛否に関する順序回帰分析の結果である。世帯の経済的資源である収入について、妻個人のもの、夫個人のもの、夫婦の収入を合算したものの3パターンを分析したところ、いずれのモデルの適合度も1%水準で有意となっており、さらに夫の収入を用いたモデルでは、収入自体が有意な負の効果を与えることが示された。学歴、従業上の地位、夫の職種をコントロールしても、夫の収入が多いケースほど母親の育児専念に対して否定的な考えをもつ傾向がある。その他の変数では、妻の学歴において大学・大学院のカテゴリ以外の学歴を有するケースが肯定的な態度をもつ、従業上の地位において専業主婦以外の就業しているケースが否定的な態度をもつ、という傾向が示された。このように妻の階層的地位が有意な効果をもっているのに対して、夫の職種が与える影響はいずれのモデルにおいても有意ではなく、夫の階層的地位として影響を与えている変数は収入であった。また居住地域についても都市部に居住することが母親の育児専念に対して肯定的にさせる、否定的にさせるといった効果はないことが示された。

この結果と先のサポートネットワークに関する分析結果から、夫婦の社会階層的地位と子育てに関する意識、そしてサポートネットワークの選択の間には、以下のような関連を考察することができる。

まず相談相手の選択では、選択そのものに対して階層的地位は直接的な効果を示していないが、子育てに関する意識を経由することで正の効果が予測される。夫の収入の高さ、あるいは妻の学歴の高さが、母親は育児に専念すべきという考え方を弱めることを通じて、友人や知人、近所の人々をサポートの担い手に含める傾向がある。また何らかの形態で育児期に就業していることも、意識を媒介して世帯外、親族外にあるサポートネットワークの選択に正の効果を与える<sup>10)</sup>。

次に子どもの世話（特に、1歳から3歳までの第1子の世話）では、妻が就業することが直接的に公共機関等の選択に正の効果を与えるとともに、夫の収入、妻の学歴といった階層要因も、相談相手の分析と同じように、母親の育児専念に関する意識を弱めることを通じて、公共機関等の選択を促進するという結果であった。従業上の地位（＝就業すること）の直接効果については、現行の児童福祉法では子どもを認可保育所に預けるためには保護者の就労が大きな条件となっており、求職中の場合は地域によっては預けることが極めて難しいことから解釈できるが、それ以外にも、意識を媒介して公共機関等を選択させる効果があることを示唆している。また、母親の育児専念に関する意識が、子どもの世話の担い手としての友人・知人・近隣関係の選択に正の効果を与えていることから、結果として階層的地位の高さは、公共機関等の選択を促す反面、友人・知人・近隣関係の選択に負の効果を与えていることが示された。

これらの結果は、従来の社会階層要因から個人がもつ人間関係、すなわちパーソナルネットワークの構造的特徴を説明する際に用いられてきた解釈とは異なる知見を提示している。パーソナルネットワークの規定要因に関する研究においても、階層的地位の高さはネットワークの多様性や関係保有量の多さ（Fischer 1982; 大谷 1995）、組織参加（目黒・前田 1990）と結びつくことが検証されており、その理論的背景として提示されてきたのは、例えば学歴達成によって涵養される社交能力や在学期間が長くなることによる機会形成（Fischer 1982）、職業的地位の高さがもつ威信効果（Laumann 1965）、高い収入による交際関係の維持（Allan 1989=1993）などであった。一方、サポートネットワークの場合は、同じように社会階層要因がネットワークのあり方を左右するとしても、それは社会的資源の活用や機会の獲得によってではなく、家族と子育てのあり方をめぐる価値意識を媒介してのことである。特に公共的にサポートを提供する諸機関との繋がりについては、社会階層における位置付けという構造的な格差が、母親は子どもが幼いうちは育児に専念すべきであるという子育て観を強化したり、あるいは弱化させたりすることを通じても影響することが明らかになった。

---

10) ただし、表4でみたように自営業主・家族従業者である場合は友人・知人・近隣関係の選択に対して有意な負の直接効果をもっており、就業形態によって影響の様相はやや異なる。

## V. 結論

第4回全国家庭動向調査の結果からサポートネットワークの概要を確認したところ、依然として夫と親（特に妻方の親）が主要なサポートの担い手となっていること、様々な生活状況のなかで、子どもの世話に関しては、自分以外には担う人がいない、頼れる先がない、という回答者が3割程度存在することが示された。またサポートネットワーク内部において、親族と公共機関の間に代替関係があること、近親間には相補的な関係があることが明らかになった。サポートネットワークの規定要因として階層的地位の影響を検証した結果、直接効果については階層要因よりも、子育て規範への賛否や夫からのサポート（育児参加）の有無の方が強い影響力を示しており、妻本人の就業形態による影響以外は顕著な傾向はみられなかった。ただし、子育て規範を媒介した効果を考慮すると、学歴や配偶者の収入が多いこと、あるいは就労していることは育児専念という義務感を低減させることを通じて公共機関の利用に繋がっており、パーソナルネットワーク研究で指摘されてきたような階層要因の効果とは異なる経路が示された。また子育て規範に対する収入の効果は、独立変数として夫の収入を用いた際に有意となっていることから、妻の意識や行動を分析するうえで夫の社会階層を考慮することの必要性も確認された<sup>11)</sup>。

政策的なインプリケーションとしては、人口集中地区において子どもの世話の担い手がない、すなわち孤立する母親の存在が認められたことから、都市部における子育て支援のニーズが依然として高いことが予測される。また、仕事をもたない専業主婦は子育てにおいて専門機関に頼ることができない（頼らない）傾向があることから、自分以外に頼る先を見つけにくい。仕事をもっていない場合には、公共機関に頼らない分、友人・知人、あるいは地域レベルでの支援を選択できるような、育児支援のネットワークづくりを進める施策が望まれる。

本研究では検討することができなかった今後の課題として、以下の3点が挙げられる。まず分析の結果がサポートネットワークの規定要因に関する先行研究と同様だった点、異なっていた点があるが、これがデータの違い、すなわち調査の対象地域や時点の問題なのか、あるいはサポートネットワークの測定方法に還元される問題なのかという点である。特に測定方法については、全国家庭動向調査では順位付けをしたうえで4位までの回答を求めているが、これを例えばパーソナルネットワークの測定におけるポジション・ジェネレータのような形式を用いていけば、さらに世帯外、親族外のサポートの担い手が含まれる可能性もある。あるいは安河内（2008）のように、あらかじめ親族外のサポート資源に限定することで、ネットワークの多様性をみることもできよう。サポートの担い手を捉える手法の精緻化と、測定方法の違いによる結果への影響は今後の研究課題である。

---

11) 夫婦間の収入バランスによる影響も考慮して夫婦の合計収入に対する妻の収入の割合を用いた分析も行ったが、その場合も有意な効果を示さなかったことからみて、妻の子育て規範が配偶者の経済的資源の大きさに影響を受けていると考えてよいと思われる。

2点目は、因果関係における変数の時間順序の問題である。本研究でもできるだけ整合性を保つために、末子の年齢が3歳以下である育児期の女性に限って分析したが、サポートネットワークに限らず、関係形成の要因分析を行う際には、あるネットワークを選ぶ、またはある関係の構造に埋め込まれた時点の社会経済的状況との対応関係をみる必要がある。ネットワーク研究においてもパネル調査データを用いて社会関係の変化とその要因を検証する試みが求められる。

最後に、世帯の経済的資源として夫婦それぞれの収入がもつ効果について、本研究の分析結果からは一貫した結果を読み取ることができなかったが、子育て規範に関する分析では妻の学歴や就業形態を統制しても夫の収入が直接的な効果をもっていたことから、家族の個人化が指摘されている今日の社会においても、夫婦役割を基礎付ける条件として夫の経済的資源が機能している可能性が示唆される。夫婦それぞれの階層的地位、あるいは世帯として／家族としての階層的地位が、出産や育児を含めた家族をめぐる諸現象にどのような影響を与えるのか、引き続き検証していく必要があるだろう。

## 参考文献

- Allan, Graham (1989) *Friendship: Developing a Sociological Perspective*, New York: Harvester-Wheatsheaf. (=1993, 中村祥一・細辻恵子訳『友情の社会学』世界思想社).
- Fischer, Claude S. (1982) *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らすー北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社).
- 井上清美 (2005) 「母親は誰の手をかりてきたのか?ー育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会, pp.127-138.
- 石田光規 (2007) 「誰にも頼れない人たちーJGSSから見る孤立者の背景」『家計経済研究』73, pp.71-79.
- 石田光規 (2008) 「家族に頼れないのはどのような人たちか?」『大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究』10, pp.1-12.
- 岩間暁子 (2010) 「日本における「社会階層と家族」の研究を振り返るー階層研究と家族社会学の架橋のために」『家族社会学研究』22(2), pp.177-189.
- 垣内国光・櫻谷真理子 (2002) 『子育て支援の現在ー豊かな子育てコミュニティの形成をめざして』ミネルヴァ書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『第4回全国家庭動向調査 結果の概要』([http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ4/NSFJ4\\_gaiyo.pdf](http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ4/NSFJ4_gaiyo.pdf))
- 久保桂子 (2001) 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』52(2), pp.135-145.
- Laumann, Edward O. (1965) "Subjective Social Distance and Urban Occupational Stratification," *American Journal of Sociology*, Vol.78(6), pp.1360-1380.
- 前田信彦・目黒依子 (1990) 「都市家族のソーシャル・ネットワーク・パターン」『家族社会学研究』2, pp.81-93.
- 前田尚子 (2004) 「パーソナルネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果ー育児期女性の場合」『家族社会学研究』16(1), pp.21-31.
- Marsden, Peter V. (1987) "Core Discussion Networks of Americans," *American Sociological Review*, 52(1), pp.122-133.
- 松田茂樹 (2001) 「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」『社会学評論』52(1), pp.33-49.

- 松田茂樹 (2008)『何が育児を支えるのか—中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- 落合恵美子 (1989)「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』1, pp.109-133.
- 大谷信介 (1995)『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク—北米都市理論の日本的読解』ミネルヴァ書房.
- 菅野剛 (1998)「社会的ネットワークの趨勢—75年と95年における社会階層の効果の変遷」白倉幸男編『社会階層とライフスタイル』1995年SSM全国調査委員会, pp.271-292.
- 大和礼子 (2000)「“社会階層と社会的ネットワーク” 再考—<交際のネットワーク>と<ケアのネットワーク>の比較から」『社会学評論』51(2), pp.235-250.
- 大和礼子 (2004)「介護ネットワーク・ジェンダー・社会階層」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容—全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会, pp.367-385.
- 大和礼子 (2009)「援助資源としての家族」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族—NFRJからみたその姿』有斐閣ブックス, pp.199-208.
- 安河内恵子 (2008)『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房.

# Effects of Socio-Economic Status on Support Network of Child Rearing Women

Atsushi HOSHI

This paper aims to examine the effects of child-rearing women's socio-economic status on their child care networks. Previous studies on the determinants of social networks have confirmed that people with higher status have more varied networks than those with lower status. However, few studies have explored the determinants of child care support networks.

In this study, data from the Fourth National Survey on Family in Japan was analyzed. The target of analyses was a subset of married female respondents whose children were three years old or younger. Two type of child care support networks were assessed: (1) a person or an agency that the respondents could rely on when they were worried about child care and (2) a person or an agency that cared for the respondent's first child when he/she was younger than three years of age.

The findings from this study are as follows: (1) the academic background of the wife and her employment status influence the child-rearing norm, but her socio-economic status does not have a direct influence on the support network. (2) Wives' employment has a direct positive effect on the use of public services for child-rearing. (3) Traditional child-rearing norms have a negative influence on the use of public services for child-rearing. (4) Husbands' income restricts the traditional child-rearing norm. These results show that the process of formation of child care support networks differs from the formation of social networks that are based on sociability and friendship. The implications of these findings are discussed.